



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月1日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 2493 URL <https://www.e-supportlink.com/>
代表者 （役職名）代表取締役会長 兼 CEO （氏名）堀内 信介
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長執行役員 （氏名）深津 弘行 TEL 03-5979-0666
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年11月期第3四半期	4,905	3.4	44	△30.8	70	△12.4	△12	—
2025年11月期第3四半期	4,742	18.3	64	△46.6	80	△40.6	18	△72.4

（注）包括利益 2026年11月期第3四半期 △17百万円（－％） 2025年11月期第3四半期 60百万円（△26.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	△2.82	—
2025年11月期第3四半期	4.19	—

（注）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年11月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年11月期第3四半期	6,378	3,667	57.5
2025年11月期	6,106	3,707	60.7

（参考）自己資本 2026年11月期第3四半期 3,667百万円 2025年11月期 3,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年11月期	—	0.00	—		
2026年11月期（予想）				5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,876	6.3	91	△35.6	117	△25.4	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社（社名）株式会社マルシェプラス

除外 ー社（社名）ー

（注）詳細については、四半期決算短信（添付資料）8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細については、四半期決算短信（添付資料）8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期 3 Q	4,424,800株	2025年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2026年11月期 3 Q	342株	2025年11月期	342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期 3 Q	4,424,458株	2025年11月期 3 Q	4,424,458株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

2024年12月31日に行われた株式会社フロンティアとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益が堅調であることを背景に、景気は回復基調を維持しました。物価の上昇や資源価格の高止まりにより、消費マインドに弱含みの状況が見られるものの、個人消費は緩やかな回復が続いています。中東情勢や金融資本市場の動向、自然災害の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループが事業を展開する生鮮流通業界においては、生産現場から小売店舗に至るサプライチェーン全体で人手不足が深刻化しており、DX分野への積極的な投資や、企業の統合・再編等の動きが強まっております。スーパーマーケットを中心とした小売量販店では、オペレーションの省人化や商品力を高める取り組みが急務となっており、AIを活用した売場提案や棚割り自動化など、店舗運営の効率化に向けたシステム導入等の需要が高まっております。また、ドラッグストアでは食品の取り扱いを強化し、消費者の来店頻度の向上やまとめ買い需要の取り込みを狙った「ドラッグ&フード」の業態展開が進んでおります。国内の農業・生産サイドにおいては、記録的な高温等の異常気象や病害虫・鳥獣害の発生による被害が影響し、農産物の生産量減少と供給の不安定化というリスクが常態化しつつあります。

このような環境において、当社グループは、既存事業の収益基盤を維持・強化しつつ、社会課題の解決に向けて、生鮮分野における環境に配慮した持続可能な流通の実現に向け、「小商圈」及び「地域活性化」を軸とするビジネスの展開に注力してまいりました。オペレーション支援事業は、輸入青果物サプライチェーン事業及び生鮮MDシステム事業が堅調に推移し、地場野菜調達支援サービス事業が増収・増益となった一方、青果売場構築支援事業は、サービス導入店舗の拡大が続いたものの、計画値を下回り、導入にかかる費用が先行する結果となりました。また、農業支援事業は、有機農産物販売事業を中心に売上が伸長したものの、りんご生産における投資コストの先行とともに、さつまいもの取扱高調整により、収益面では一時的にマイナスの影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49億5百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は44百万円（同30.8%減）、経常利益は70百万円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(オペレーション支援事業)

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、業務受託料金の改定や業務の見直しにより収益性の改善に努め、堅調に推移いたしました。「生鮮MDシステム事業」では、小売グループの会社統合に伴うシステム環境統合への対応が順調に進捗したことに加え、個社別の機能開発や既存顧客の導入範囲拡大を行うなど、堅調に推移しました。

「青果売場構築支援事業」は、運営子会社を設立し、オペレーションを移管するとともに、日販の向上及び導入店舗の拡大に向けた活動体制の整備を進めてまいりました。ドラッグストアとの関係構築は進展したものの、協業するパートナー企業の開拓等の課題からサービスの導入が停滞し、事業体制の整備に伴い先行して発生した費用を吸収するには至りませんでした。「地場野菜調達支援サービス事業」は、一部の小売事業者においてサービス導入の遅れがあったものの、既存顧客との取引拡大等により、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は30億59百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は9億80百万円（同2.3%増）となりました。

(農業支援事業)

「りんご・国産青果物販売事業」では、令和7年産りんごの販売において、大雪・高温・鳥獣害等の影響による生産量の減少及び産地市場の高騰により仕入コストが増加したものの、高単価販売により収益確保に努めました。また、新規生産者の開拓及び集荷数量の拡大を進めるとともに、りんご生産事業では生産管理体制の整備を行ってまいりました。また、青果物販売の主力商材であるさつまいもは、今後の取扱高拡大に備えた債権管理の徹底など、事業運営基盤の再構築を進め、販売ペースを一時的に調整したことが、利益を下押しする要因となりました。

「有機農産物販売事業」では、輸入青果物の販売が順調に推移したほか、主力品目であるケール及びにんじんの栽培・販売も堅調であったことから、収益は計画を上回りました。

以上の結果、売上高は18億46百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント損失は1億79百万円（前年同期はセグメント損失1億57百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億71百万円増加し、63億78百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。

内訳としては、流動資産が46億6百万円（同8.0%増）、固定資産が17億71百万円（同3.8%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が3億86百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが65百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて3億12百万円増加し、27億10百万円（同13.0%増）となりました。

内訳としては、流動負債が21億46百万円（同19.8%増）、固定負債が5億63百万円（同7.1%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、短期借入金が4億円増加したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が58百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて40百万円減少し、36億67百万円（同1.1%減）となりました。

この結果、自己資本比率は57.5%となりました。

その主な減少要因は、利益剰余金が34百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月14日の「2025年11月期 決算短信」で公表いたしました2026年11月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「2026年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,567	1,793,417
売掛金	1,691,889	1,776,142
商品及び製品	964,901	815,322
仕掛品	915	8,532
原材料及び貯蔵品	11,203	10,126
その他	189,411	203,233
貸倒引当金	△432	△495
流動資産合計	4,264,456	4,606,279
固定資産		
有形固定資産	188,830	217,971
無形固定資産		
のれん	116,143	101,608
顧客関連資産	147,404	128,957
ソフトウェア	563,043	497,059
ソフトウェア仮勘定	96,879	96,317
無形固定資産合計	923,471	823,942
投資その他の資産		
その他	753,937	754,282
貸倒引当金	△24,631	△24,456
投資その他の資産合計	729,305	729,826
固定資産合計	1,841,606	1,771,740
資産合計	6,106,062	6,378,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	818,621	940,766
短期借入金	150,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	281,608	93,558
未払法人税等	37,846	70,567
賞与引当金	—	101,157
その他	503,512	390,898
流動負債合計	1,791,588	2,146,946
固定負債		
長期借入金	222,802	164,041
資産除去債務	50,512	53,195
退職給付に係る負債	329,398	338,488
その他	3,902	7,570
固定負債合計	606,615	563,295
負債合計	2,398,204	2,710,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	294,337	259,733
自己株式	△558	△558
株主資本合計	3,634,070	3,599,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,599	52,983
退職給付に係る調整累計額	17,189	15,328
その他の包括利益累計額合計	73,788	68,311
純資産合計	3,707,858	3,667,777
負債純資産合計	6,106,062	6,378,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,742,695	4,905,432
売上原価	3,172,552	3,308,965
売上総利益	1,570,143	1,596,467
販売費及び一般管理費	1,505,482	1,551,726
営業利益	64,661	44,740
営業外収益		
受取利息	3,106	4,483
受取配当金	8,701	17,650
補助金収入	5,274	12,100
その他	3,125	1,209
営業外収益合計	20,208	35,444
営業外費用		
支払利息	4,573	9,751
その他	170	206
営業外費用合計	4,744	9,957
経常利益	80,125	70,227
特別利益		
固定資産売却益	45	—
特別利益合計	45	—
税金等調整前四半期純利益	80,170	70,227
法人税等	61,629	82,709
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,540	△12,481
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,540	△12,481

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,540	△12,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,974	△3,615
退職給付に係る調整額	△224	△1,860
その他の包括利益合計	41,749	△5,476
四半期包括利益	60,290	△17,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,290	△17,958

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

株式会社マルシェプラスについては、第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,991,022	1,751,673	4,742,695	—	4,742,695
外部顧客への売上高	2,991,022	1,751,673	4,742,695	—	4,742,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,991,022	1,751,673	4,742,695	—	4,742,695
セグメント利益又は損失 (△)	958,273	△157,673	800,600	△735,939	64,661

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△735,939千円には、セグメント間取引消去2,497千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△738,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 上記のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

オペレーション支援事業において、青果売場構築支援事業に関してのれんが135,523千円発生しております。

該当ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年12月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,059,390	1,846,042	4,905,432	—	4,905,432
外部顧客への売上高	3,059,390	1,846,042	4,905,432	—	4,905,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,059,390	1,846,042	4,905,432	—	4,905,432
セグメント利益又は損失 (△)	980,544	△179,489	801,054	△756,313	44,740

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△756,313千円には、セグメント間取引消去3,023千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△759,337千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間の減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	171,550千円	158,312千円
のれん償却額	14,534千円	14,534千円

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年12月31日に行われた株式会社フロンティアとの企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が12,018千円減少したことにより、営業利益及び経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ12,018千円増加しております。また法人税等が4,943千円増加したことにより、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ7,075千円増加しております。